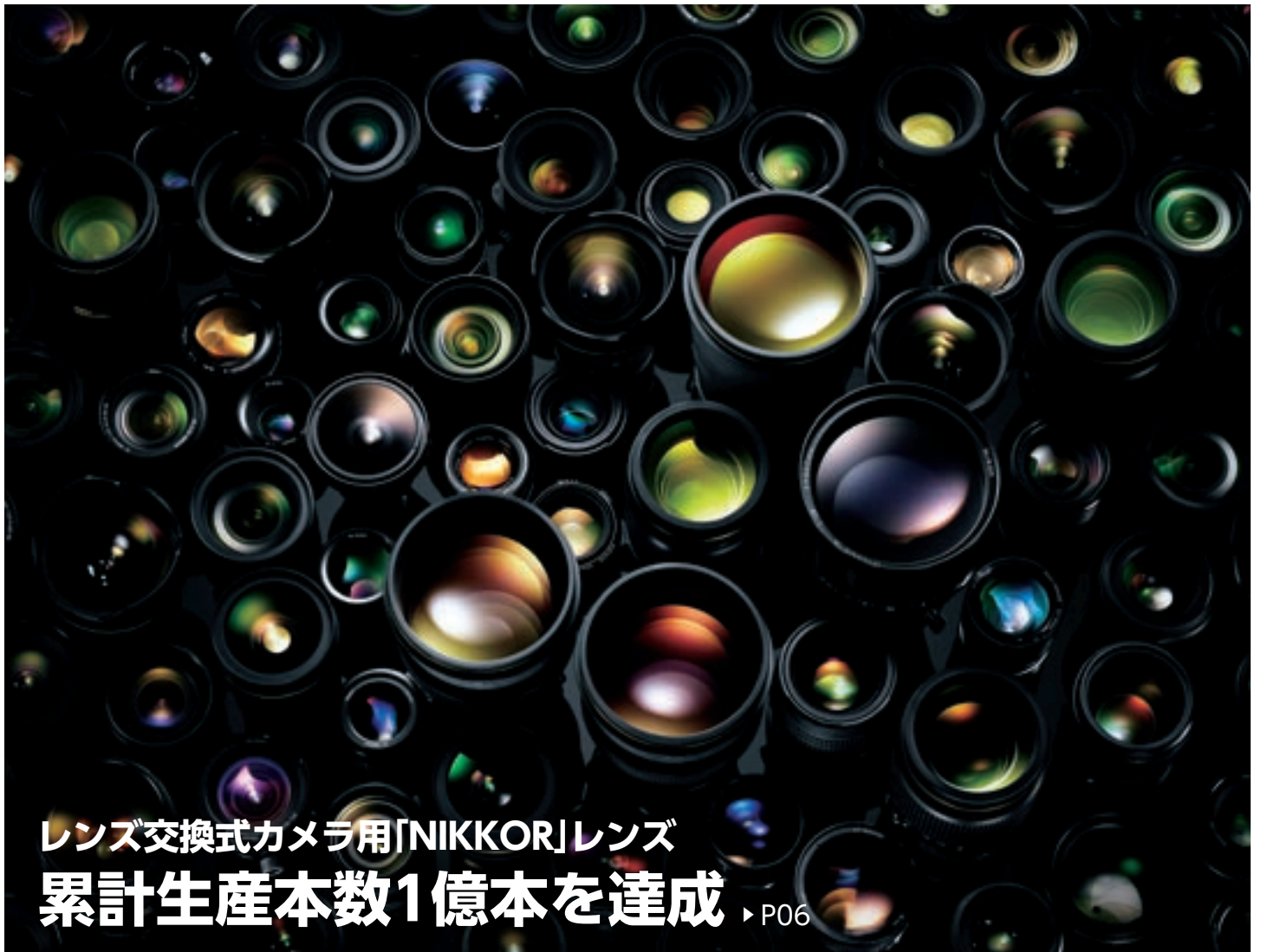




第153期 中間報告書

2016年4月1日 ▶ 2016年9月30日



レンズ交換式カメラ用「NIKKOR」レンズ
累計生産本数1億本を達成 ▶ P06

Contents

株主の皆様へ	▶ P01
構造改革について	▶ P03
事業別の概況	▶ P05
ニュース・フラッシュ	▶ P06
世界初光学式VR機能搭載ゴルフ用レーザー距離計 「COOLSHOT 80i VR」「COOLSHOT 80 VR」を発売	
米国Carbon3D社へ出資 ほか	
会社概況・株式の状況	▶ P07

株式会社 **ニコン**

証券コード：7731



取締役会長

木村 真琴

取締役社長兼社長執行役員

牛田 一雄

■ 当中間期の概況

当第2四半期連結累計期間(2016年4月1日～2016年9月30日)の経済状況は、我が国経済は、底堅い個人消費などに支えられ緩やかな回復基調となりました。また、米国経済は、個人消費の伸びに支えられ拡大基調が継続し、欧州経済は、輸出の回復などにより、総じて回復傾向にありましたが、中国や新興国経済は総じて減速傾向となりました。

事業別では、精機事業においては、半導体関連分野の設備投資はやや縮小傾向にありましたが、FPD関連分野の設備投資は中小型パネル用の設備投資を中心に活況を呈しました。映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は低調に推移しました。インストルメンツ事業においては、マイクロスコープ関連分野は底堅く推移し、産業機器関連分野は米国及びアジアでの設備

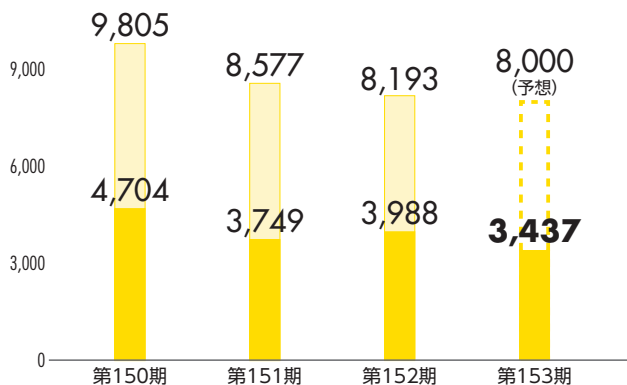
投資の回復の遅れにより低調に推移しました。メディカル事業では、網膜画像診断機器市場が世界的に堅調に推移しました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,437億79百万円、前年同期比550億42百万円(13.8%)の減少となりましたが、FPD露光装置の販売台数の大幅な増加により、営業利益は233億35百万円、前年同期比83億63百万円(55.9%)の増加、経常利益は256億43百万円、前年同期比49億34百万円(23.8%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は177億37百万円、前年同期比61億80百万円(53.5%)の増加となりました。

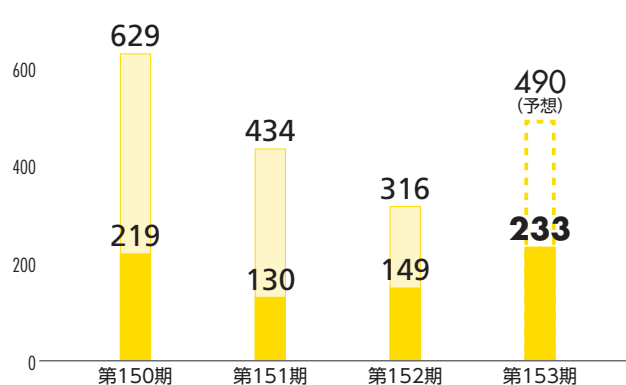
■ 通期の見通し

映像事業の販売減や為替の影響等を受け売上高は減少が見込まれますが、中小型高精細パネル用FPD露光装置の販売が引き続き好調であるこ

売上高 (億円) 12,000



営業利益 (億円) 800

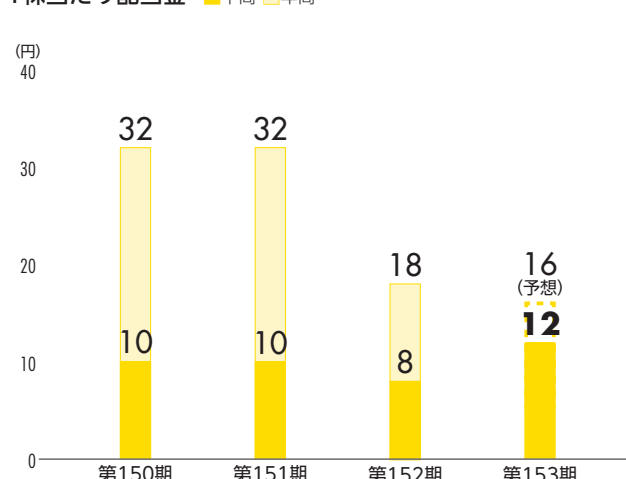


親会社株主に帰属する当期純利益 (億円) 600



※従来の「当期純利益」は第152期より「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更。

1株当たり配当金 (円) 40



詳しい財務情報は当社ホームページをご覧ください。 <http://www.nikon.co.jp/ir/> ニコン 投資家情報 検索

とを受け、営業利益・経常利益は2016年8月の第1四半期決算発表時の予想を確保できる見込みです。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、後述いたします構造改革の実施に伴う特別損失を計上するため、最終赤字を見込んでいます。なお、未定としておりました期末配当予想は、当社の配当政策及び経営環境等を勘案し、1株当たり4円とさせていただきます。

■ 構造改革の実施について

当社は、2015年5月に「中期経営計画2015年度版」を発表し、6事業のポートフォリオで成長する企業体へ生まれ変わることを基本方針に、既存事業の強化と成長事業の育成に取り組んできました。しかしながら、既存事業において市場が縮小し競争が激化するなか、売上成長やシェア向上を目指した戦略・施策では対応できず、計画当

初に企図した安定的収益確保は進捗していません。また、成長事業は伸びているものの、期待通りの進捗ではありません。

このような状況から、本計画の継続はむしろ収益構造のさらなる悪化につながると判断し、その継続を断念し、当社グループ全体で抜本的な構造改革を実施することを決定しました。企業価値向上に向けた体質改善を図り、これまでの売上成長を志向した戦略から、収益力強化を志向する戦略へ方針転換してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2016年11月

※第152期業績及び対前年同期増減率は、精機事業の収益認識基準変更に伴う遡及適用後の数値となっています。

構造改革について

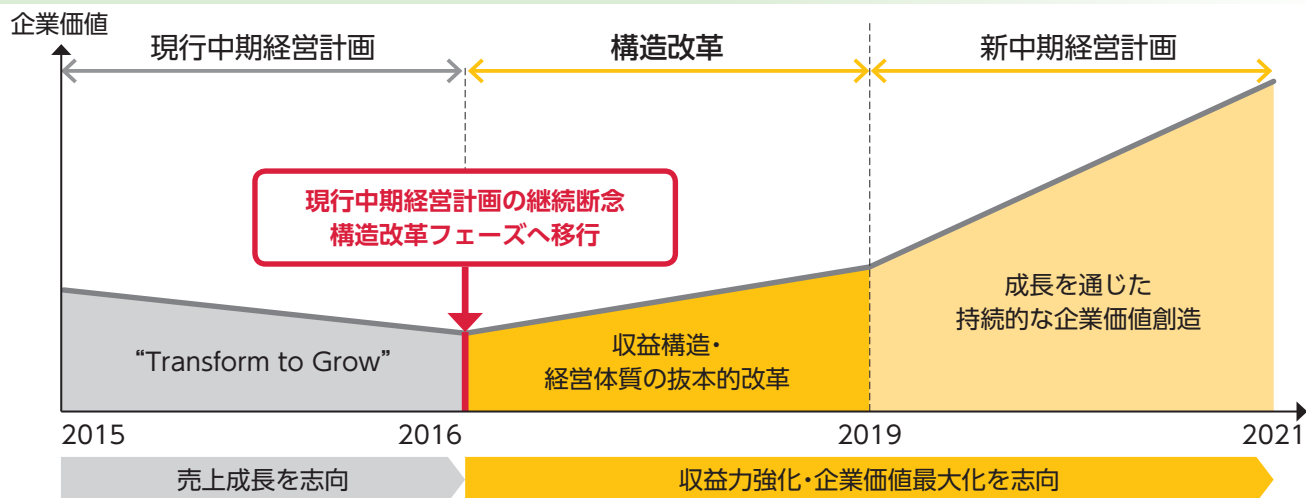
当社はグループ全体として抜本的な構造改革を実施し、企業価値向上に向けた体質改善を図り、これまでの売上成長を志向した戦略から、収益力強化を志向する戦略へ方向転換いたします。

現行の「中期経営計画2015年度版」は継続を断念し、2019年3月期までを構造改革期間とします。その後、2020年3月期をスタートとする成長戦略を盛り込んだ新中期経営計画を策定します。

中期経営計画2015年度版の現状と問題点

現状	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業ポートフォリオの変革は出来ていない <ul style="list-style-type: none"> ✓ 半導体装置事業は黒字化の目処が立たず ✓ 映像事業は想定以上に市場縮小が進行し、計画達成は困難 ✓ 成長事業は伸びてはいるものの、期待通りの進捗ではない ■ 最終年度となる2018年3月期の全社経営数値目標の未達は確実 ■ Transformのためのプログラム、諸施策の進捗も思わしくない
問題点	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目標設定の考え方そのものを改める必要がある <ul style="list-style-type: none"> ✓ 市場動向を見誤り、売上成長やシェア向上を目指した ✓ 掲げた戦略・施策が、市場縮小や競争激化等の当社を取り巻く事業環境に対応できない ■ 現行計画の継続は、収益構造のさらなる悪化につながる

企業価値向上に向けて



構造改革の狙いと基本方針

狙い:	ニングループをあげた企業価値視点での体質改善: 売上成長から収益力強化への戦略転換		
基本方針:	収益性の改善・向上を 目的とした「選択と集中」	開発・販売・生産体制を グローバル規模で最適化	本社機構もスリム化
	ポートフォリオ経営への転換 資本効率を重視した経営指標の導入・浸透 ガバナンス体制の強化		

構造改革のポイント

半導体装置事業、映像事業の事業戦略の見直し、グローバルでの開発・販売・生産体制の最適化及び本社機構を含めた組織・人員の適正化を実施します。

半導体装置事業

- ArF液浸事業戦略の見直しによる速やかな止血
 - ✓ 投資負担が大きいArF液浸露光装置の開発を縮小
 - ✓ 販売台数増による売上拡大から方針転換し、採算性重視を徹底
 - ✓ 販売方針の見直しにより、在庫の廃棄・評価減リスクの最小化を図る
- 配置転換等を含む1,000名規模の人員適正化で、液浸等既存事業の固定費を削減
- 2018年3月期には、半導体装置事業で黒字化を目指す

映像事業

- 高付加価値製品への「選択と集中」
 - ✓ これまで以上に高付加価値製品に注力し、高収益体質の実現を図る
- 高収益体質の実現に向け、開発や販売体制、生産体制を最適化
- 配置転換等を含む国内350名規模の人員適正化で固定費を削減

本社機構

- 本社機構についても全社構造改革の一環としてスリム化
 - ✓ 本社のあるべき姿・機能を再定義
 - ✓ 組織の簡素化・生産性改善
- 本社部門・その他で、配置転換等を含む200名規模の人員適正化で固定費を削減

光学部品生産機能

- 社内各部門に分散している光学部品生産機能を集約
 - ✓ 水平展開による生産技術力の強化
 - ✓ 新規分野に対する対応力強化
 - ✓ 組織の集約による生産の効率化

構造改革によるインパクト

2017年3月期

一時費用	480億円
人員削減	1,000名規模(除く、配置転換等) 国内で希望退職を募集予定

2018年3月期

固定費削減効果	200億円
---------	-------

2017年3月期業績予想

	従来予想	今回予想
売上高	8,200億円	8,000億円
営業利益	460億円	490億円
親会社株主に帰属する当期純利益	300億円	△60億円

*従来予想は2016年8月4日、今回予想は2016年11月8日発表時のものです。

経営責任について

構造改革の実施にあたり、経営責任を明確化するため、当社の代表取締役及び全執行役員報酬につきましては以下のとおりとします。あわせて、経営体制の見直しによる、業務執行役員数の削減を予定しています。

- ① 月例定額報酬 2016年11月分から当面の間、一部減額
- ② 賞与 2017年3月期に係る賞与は支給しない
- ③ 業績連動型株式報酬 2016年3月期から2018年3月期までを対象とする中期経営計画に連動した株式報酬は支給しない

事業別の概況

精機事業

売上高 1,153億46百万円 前年同期比 35.6%増

営業利益 244億33百万円 前年同期比 445.3%増

主要製品 半導体露光装置・FPD露光装置

■ 当中間期の概要

半導体露光装置分野

i線ステッパー「NSR-SF155」やArFスキャナー「NSR-S322F」を中心に販売台数を伸ばしましたが、最先端の液浸露光装置は、拡販に注力したものの上期での新規顧客獲得には至りませんでした。

FPD露光装置分野

特に中国市場における中小型パネル用の設備投資が好調に推移したことを背景として、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型高精細パネルの生産に適した「FX-66S」や「FX-67S」が大幅に販売台数を伸ばしたほか、本年3月に発売した最新装置「FX-68S」も順調に注文を獲得しました。

■ 通期の見通し

FPD露光装置の販売台数の増加により、売上高は2,550億円、営業利益は450億円となる見込みです。(前期は売上高1,788億円、営業利益96億円)

※ 前期業績及び対前年同期増減率には精機事業の収益認識基準変更を遡及適用。

映像事業

売上高 1,783億23百万円 前年同期比 32.4%減

営業利益 152億11百万円 前年同期比 37.3%減

主要製品 レンズ交換式デジタルカメラ・コンパクトデジタルカメラ・交換レンズ・フィルムカメラ・望遠鏡

■ 当中間期の概要

レンズ交換式デジタルカメラ

市場の縮小が続くなか、格段に性能を向上させたフラッグシップモデル「D5」や、高い性能を凝縮したDXフラッグシップモデル「D500」などの高級機が好調に推移しました。

■ 通期の見通し

販売計画の見直しにより収益改善に努めますが、売上高は4,150億円、営業利益は330億円となる見込みです。(前期は売上高5,204億円、営業利益457億円)

インストルメンツ事業

売上高 306億85百万円 前年同期比 7.7%減

営業利益 △14億87百万円 前年同期は△5億44百万円

主要製品 生物顕微鏡・工業用顕微鏡・測定機・X線/CT検査システム

■ 当中間期の概要

マイクロスコープ分野

為替の影響及び政府予算の執行の遅れ等により、売上は低調に推移しました。

産業機器分野

低調な設備投資の影響を受け、売上は前年同期比減となりました。

■ 通期の見通し

産業機器事業は設備投資が想定より弱くなると予想していますが、マイクロスコープ・ソリューション事業は計画通りの進捗が見込まれ、売上高は840億円、営業利益は30億円となる見込みです。(前期は売上高772億円、営業利益28億円)

メディカル事業

売上高 90億12百万円

営業利益 △24億38百万円

主要製品 網膜画像診断機器

■ 当中間期の概要

網膜画像診断機器が、北米市場での販売の遅れ及び為替の影響を受けました。

■ 通期の見通し

当中間期の実績を踏まえ、売上高は190億円、営業損失は60億円となる見込みです。(前期は売上高183億円、営業損失46億円)

※ 網膜画像診断機器を扱うOptos Plcの前期収益計上期間は、2015年6月～2016年3月。

その他の事業

売上高 104億12百万円 前年同期比 9.4%減

営業利益 18億46百万円 前年同期比 27.6%増

主要製品 特注機器・FPDフォトマスク基板

■ 当中間期の概要

カスタムプロダクツ事業

宇宙関連及び固体レーザーを中心に減収となりました。

ガラス事業

FPDフォトマスク基板の販売が伸び悩む一方で、光学部品の販売は堅調に推移しました。

■ 通期の見通し

売上高は270億円、営業利益は40億円となる見込みです。(前期は売上高244億円、営業利益45億円)

News

レンズ交換式カメラ用「NIKKOR」レンズ 累計生産本数1億本を達成



レンズ交換式カメラ用「NIKKOR」レンズの累計生産本数が、2016年6月に1億本*を達成しました。開発・設計から生産・検査まで、独自の高い品質基準によって管理し、幅広い用途に対応する90種類以上のラインナップをとりそろえています。これからもお客様の期待を超える製品を提供するべく、開発に取り組んでいきます。

* ニコン一眼レフカメラ用及びレンズ交換式アドバンスカメラ「Nikon 1」用の交換レンズの累計生産本数。

Product

非接触で0.1nmクラスの表面性状評価を実現 光干渉顕微鏡システム 「BW-M7000」を 発売



ニコン独自の技術により、アルゴリズム上1pm (ピコメートル: 1/1000nm)の高さ分解能を実現した光干渉顕微鏡システムです。極めて高い分解能で、0.1nmクラスの表面性状評価を可能とし、SiCパワー半導体や車載LED等、先端デバイスの表面トポグラフィ評価を強力に支援します。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、企業情報や財務情報、事業活動や製品情報などをはじめとする様々な情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも是非ご覧ください。

 <http://www.nikon.co.jp>

ニコン

検索

Product

世界初光学式VR機能搭載ゴルフ用レーザー距離計 「COOLSHOT 80i VR」 「COOLSHOT 80 VR」を発売



世界で初めて*光学式VR (Vibration Reduction / 手ブレ補正) 機能を搭載したゴルフ用レーザー距離計です。手ブレによる視界の揺れを低減すると同時に照射するレーザー光のブレも補正し、安定した距離計測を実現。狙ったポイントへレーザー光を的確に照射し、ピンフラッグなどの小さな目標物でもストレスなく測定します。

* 2016年9月5日現在、発売済みのゴルフ用レーザー距離計において。ニコンビジョン調べ。

News

革新的技術で3Dプリンターを進化させる ベンチャー企業 米国Carbon3D社へ出資

近年、普及が加速する3Dプリンターには、用途の多様化に応える性能向上が求められています。ニコンは、従来方式を超える造形速度、造形物の剛性、機械特性、表面平滑性を実現する独自造形技術CLIP (Continuous Liquid Interface Production)を開発した米国のCarbon3D社に10百万米ドル(約10億円)を出資しました。これにより、「ものづくり」に多様なソリューションを提供し、産業機器に関わる事業領域の拡大を目指します。



*記載されている会社名及び製品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。

会社概要

社名(英文社名) 株式会社ニコン(NIKON CORPORATION)
 本社所在地 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟
 TEL 03-6433-3600
 設立年月日 大正6年(1917年)7月25日
 資本金 654億75百万円
 従業員数 単体 6,584名/連結 25,311名

役員

1. 取締役 ※代表取締役 ※※ 社外取締役

取締役会長 木村 眞琴*
 取締役社長 牛田 一雄*
 取締役 岡 昌志* 岡本 恭幸 大木 裕史
 本田 隆晴 浜田 智秀 正井 俊之
 根岸 秋男**
 取締役 常勤監査等委員 橋爪 規夫 藤生 孝一
 取締役 監査等委員 上原 治也** 畑口 紘** 石原 邦夫**

2. 執行役員

社長執行役員 牛田 一雄
 副社長執行役員 兼 CFO 岡 昌志
 常務執行役員 岡本 恭幸 大木 裕史 本田 隆晴
 馬立 稔和 浜田 智秀 御給 伸好
 中島 正夫 村松 享幸
 執行役員 今 常嘉 岩岡 徹 吉川 健二
 中村 温巳 小田島 匠 長塚 淳
 谷井 洋二郎 平岩 弘之 山本 哲也
 杉本 直哉 中山 正 新谷 誠
 濱谷 正人 萩原 哲 鈴木 博之
 池上 博敬

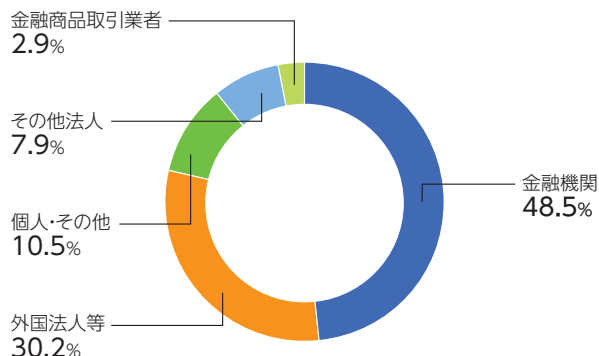
事業所

本社 〒108-6290 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟
 大井製作所 〒140-8601 東京都品川区西大井1-6-3
 横浜製作所 〒244-8533 神奈川県横浜市栄区長尾台町471
 相模原製作所 〒252-0328 神奈川県相模原市南区麻溝台1-10-1
 熊谷製作所 〒360-8559 埼玉県熊谷市御稜^{みいずがほら}ヶ原201-9
 水戸製作所 〒310-0843 茨城県水戸市元石川町276-6
 横須賀製作所 〒239-0832 神奈川県横須賀市神明町1-15

株式の状況

発行済株式の総数 400,878,921株
 株主数 37,790名

所有者別株式数分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	28,536	7.2%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,514	6.9%
明治安田生命保険相互会社	19,537	4.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	8,499	2.1%
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,378	1.9%
株式会社常陽銀行	6,801	1.7%
日本生命保険相互会社	6,709	1.7%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	6,478	1.6%
東京海上日動火災保険株式会社	6,041	1.5%
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,481	1.4%

(注) 持株比率は自己株式数(4,107,551株)を控除して計算しております。

本報告書は、注記のない限り、記載金額及び株式数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金
受領株主確定日 3月31日

中間配当金
受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

単元株式の数 100株

公告の方法

電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。 <http://www.nikon.co.jp/ir/bp/index.htm>

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 TEL 0120-232-711(通話料無料)
 三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。



株式会社ニコン
 108-6290 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟
www.nikon.co.jp

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

